

令和6年度  
省庁別財務書類の概要

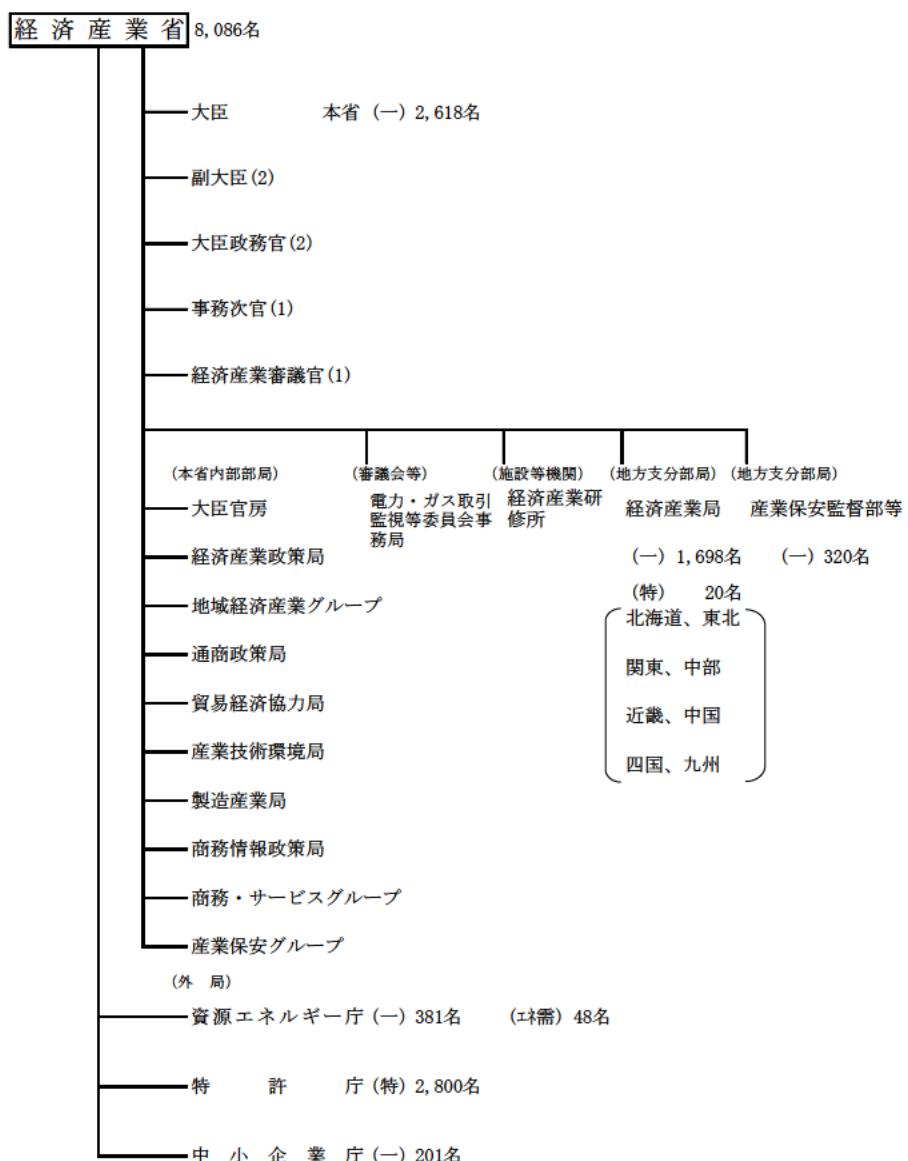
経済産業省

## 経済産業省の任務と組織等の概要

### 経済産業省の任務（経済産業省設置法第3条）

民間の経済活動力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

### ○ 組織及び定員（令和7年3月末現在）



※注・・・(一)：一般会計 (特)：特許特別会計  
(エネ需)：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

## 省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、経済産業省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表(令和6年度末)

(単位:十億円)

	前年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)		前年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>					
現金・預金	1,029	1,018	未払金等	3	1
有価証券	953	844	政府短期証券	1,161	1,160
たな卸資産	1,385	1,380	公債	5,039	7,724
未収金等	1	4	借入金	8,638	0
前払費用	2,395	4,023	退職給付引当金等	93	91
貸付金	177	174	その他負債	43	8,451
貸倒引当金	▲0	▲0	負債合計	14,977	17,426
有形固定資産	657	642	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>		
無形固定資産	43	48	資産・負債差額	▲ 201	▲ 1,660
出資金	8,137	7,634	負債及び資産・負債差額合計	14,776	15,766
その他の資産	0	0			
資産合計	14,776	15,766			

業務費用計算書(令和6年度)

(単位:十億円)

	前年度 (自令和5年4月1日) (至令和6年3月31日)	令和6年度 (自令和6年4月1日) (至令和7年3月31日)
人件費	93	97
補助金等	9,340	5,893
委託費等	414	397
資金援助交付費	377	272
運営費交付金	395	821
減価償却費	43	41
利払費	▲ 1	31
その他	68	73
費用合計	10,728	7,625

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

## ～省庁別財務書類(経済産業省)の概要～

- 経済産業省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計(特許特別会計、エネルギー対策特別会計)を合算(会計間取引については、相殺消去)して作成しています。  
また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区別別に明らかにしている「区別別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。  
詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

### ～貸借対照表のポイント～

#### (資産)

- 現金・預金については、1兆2176億円であり、資産総額の約0.6割を占めていますが、これは、特許特会(1,219億円)、エネルギー対策特会(8,957億円)における残高であります。
- たな卸資産についても、1兆3,801億円と金額も大きく資産総額の約0.9割を占めていますが、これは石油の急激な価格変動や戦争などによる石油需給量の変化に備えている備蓄石油、備蓄石油ガス等です。
- 前払費用については、4兆232億円と資産総額の約3割を占めますが、これは主にエネルギー対策特会(原子力損害賠償支援勘定)における、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定による交付国債未償還額です。
- 出資金については、7兆6,336億円と資産総額の約5割を占めますが、これは、独立行政法人中小企業基盤整備機構などの独立行政法人に対する出資金、並びに株式会社日本政策金融公庫などの特殊会社に対する出資金です。

#### (負債)

- 政府短期証券については、1兆1,600億円と負債総額の約1割を占めています。これは、石油の購入に要する費用の財源等に充てるための資金繰りとして発行する石油証券です。
- 公債は、エネルギー対策特会(エネルギー需給勘定)における脱炭素成長型経済構造移行債及びエネルギー対策特会(原子力損害賠償支援勘定)における、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債です。

#### (その他)

- 資産合計は、出資金の評価額の増加などの影響を受けて、対前年度比9,898億円の増加となっています。

- 負債合計は、エネルギー対策特会(エネルギー需給勘定)の原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債の1兆6,278億円の増加などの影響を受けて、対前年度比2兆4,494億円の増加となりました。

### ～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

#### (費用)

- 経済産業省においては、独立行政法人、大学、民間団体等への補助金や地方公共団体への交付金などの補助金等については、5兆8,932億円と費用合計額の約8割を占めています。

- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構をはじめ各独立行政法人に対する運営費交付金が8,212億円と業務費用合計の約1割を占め、資金援助交付費、補助金等と同様にコストがかかっています。

- 資金援助交付費が2,722億円と業務費用合計の約0.4割を占めていますが、これはエネルギー対策特会(原子力損害賠償支援勘定)において、「原子力損害賠償支援・廃炉等機構法」第45条第1項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額です。

#### (その他)

- 費用の主な増減として、「エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金」の2兆6,804億円減少などを受け、「補助金等」が対前年度比3兆4,466億円の減少、独立行政法人中小企業基盤整備機構への「運営費交付金」の3,437億円の増加などを受け、「運営費交付金」が対前年度比4,264億円の増加となっています。

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

## ストックの状況（貸借対照表）

### 資産（15兆7,659億円）

主な増減要因等について（対前年度末比+9,898億円）

➢ 現金・預金（1兆176億円：対前年度末比+110億円）

- ・ エネルギー対策特別会計の脱炭素成長型経済構造移行債の発行などにより、110億円の増額となりました。

➢ 有価証券（8,443億円：対前年度末比▲1,090億円）

- ・ 主に前年度に比べて、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定の石油公団承継資産において、(株)INPEX株式における減少（▲784億）等により、1,090億円の減額となりました。

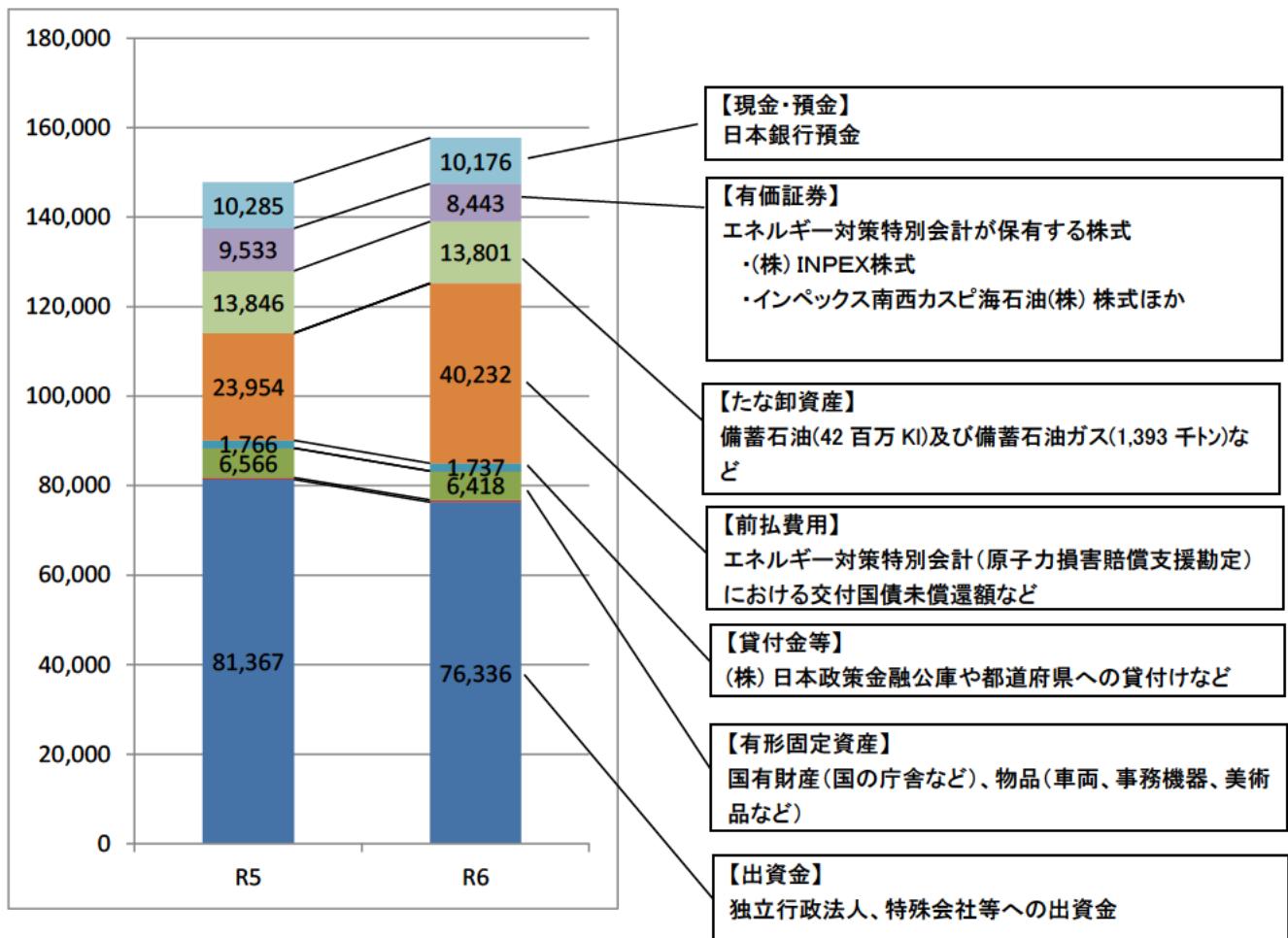
➢ 前払費用（4兆232億円：対前年度末比+1兆6,278億円）

- ・ 当年度においてエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における資金援助交付費の増加（+1兆6,278億円）等により、1兆6,278億円の増額となりました。

➢ 出資金（7兆6,336億円：対前年度末比▲5,031億円）

- ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構の出資金の評価額の6,557億円の減少などにより、減額となりました。

合計:14兆7,761億円  
合計:15兆7,659億円  
(億円)



※ 文中における計数は、原則として四捨五入とっています。

## 負 債(17兆4,264億円)

主な増減要因等について（対前年度末比+2兆4,494億円）

➢政府短期証券（1兆1,600億円：対前年度末比▲6億円）

- ・当年度においてエネルギー対策特別会計の石油証券が6億円の減額となりました。

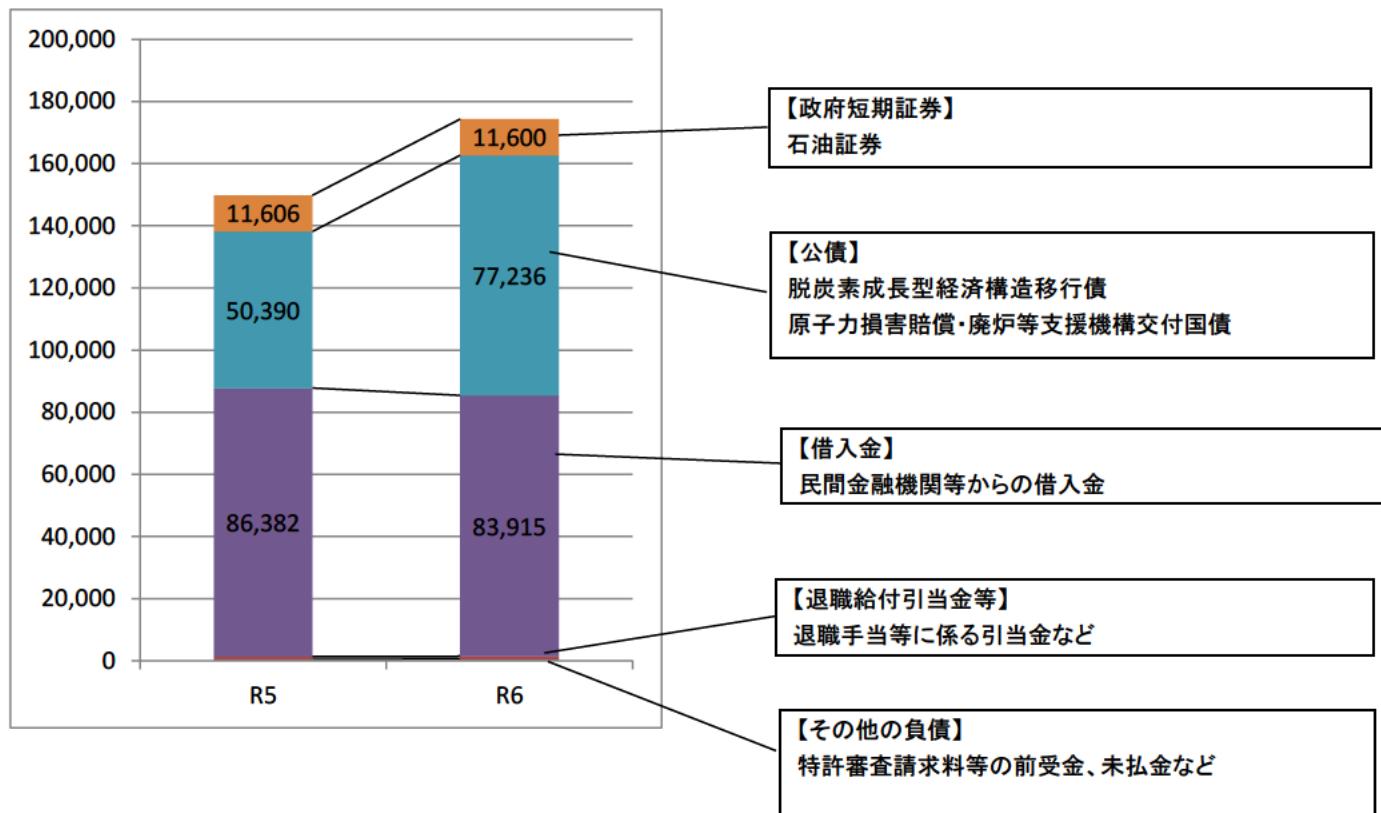
➢公債（7兆7,236億円：対前年度末比+1兆6,278億円）

- ・当年度において脱炭素成長型経済構造移行債の発行などにより、1兆6,278億円の増額となりました。

➢借入金（8兆3,915億円：対前年度末比▲2,467億円）

- ・主に公債の償還による支出が1兆1,206億円生じたことにより、その財源確保等のため借入金が増額となりました。

合計:14兆9,770億円  
合計:17兆4,264億円  
(億円)



※ 文中における計数は、原則として四捨五入とされています。

# フローの状況

## 費用 (7兆6,252億円) (業務費用計算書より)

主な増減要因等について (対前年度末比▲3兆1,033億円)

➢補助金等 (5兆8,932億円 : 対前年度比▲3兆4,466億円)

- ・主にエネルギー価格激変緩和対策事業費補助金の2兆6,804億円の減少等により、合計では3兆4,466億円の減額となりました。

➢資金援助交付費 (2,722億円 : 対前年度比▲1,050億円)

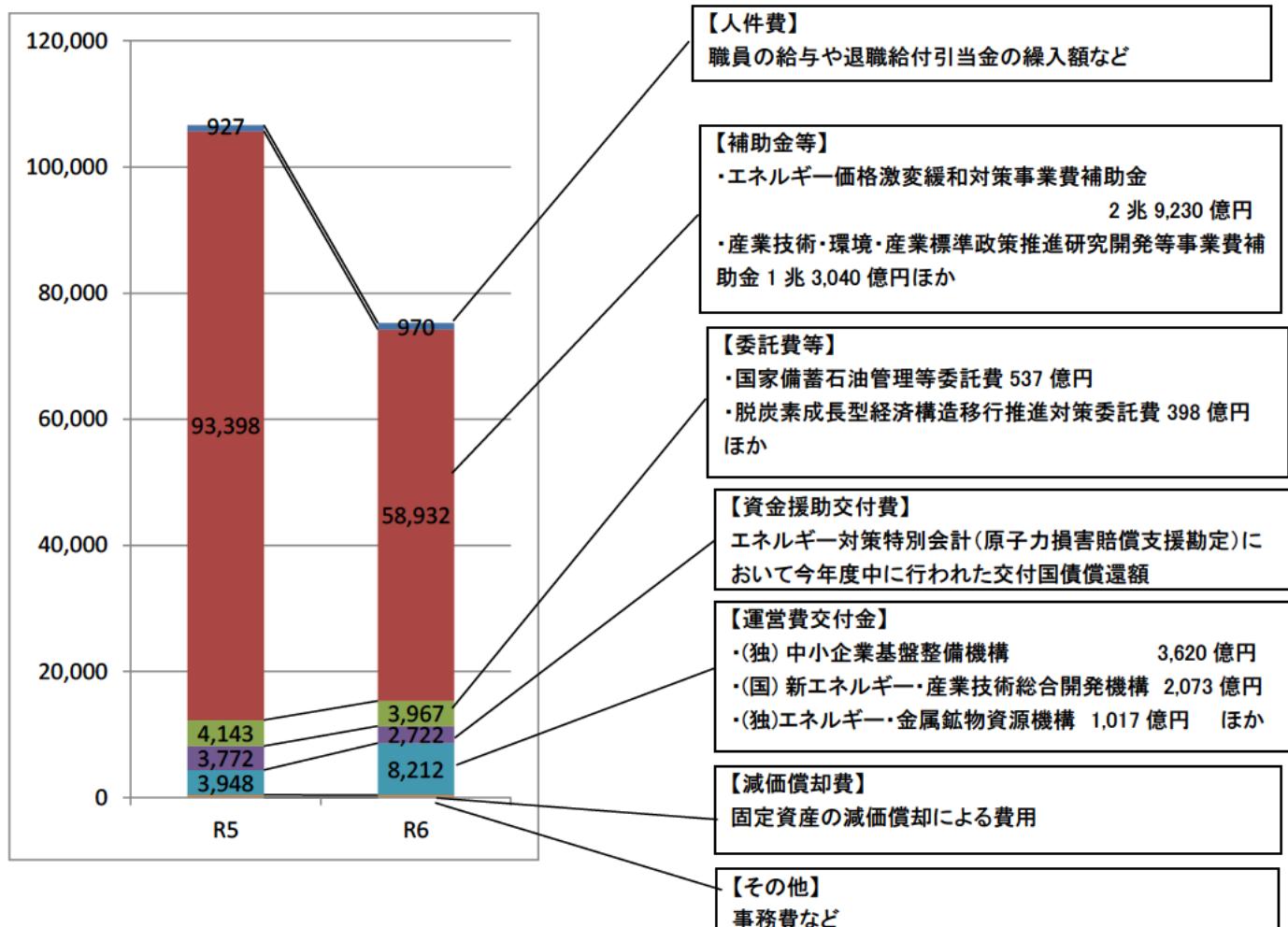
- ・前年度に比べて原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債の償還が1,050億円減少したことにより、減額となりました。

➢独立行政法人運営費交付金 (8,212億円 : 対前年度比+4,264億円)

- ・前年度に比べて独立行政法人中小企業基盤整備機構への運営費交付金が3,437億円増加したこと等により、増額となりました。

合計 10兆7,285億円 合計 7兆6,252億円

(億円)



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

## (参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

貸借対照表(令和6年度末)

(単位:十億円)

	前年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)		前年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>					
現金・預金	11,756	12,997	未払金等	361	462
有価証券	18,337	17,275	政府短期証券	1,161	1,160
たな卸資産	1,387	1,382	公債	2,644	3,700
未収金等	548	338	独立行政法人等債券	1,056	966
貸付金	9,775	9,494	借入金	13,743	12,994
貸倒引当金	▲ 852	▲ 799	責任準備金	11,936	12,327
有形固定資産	1,194	1,265	退職給付引当金等	183	178
無形固定資産	97	121	その他負債	7,604	7,684
出資金	2,821	2,716	負債合計	38,687	39,471
その他の資産	4,365	4,070	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>		
資産合計	49,427	48,860	資産・負債差額	10,740	9,389
			負債及び資産・負債差額合計	49,427	48,860

連結業務費用計算書(令和6年度)

(単位:十億円)

	前年度 (自令和5年4月1日) (至令和6年3月31日)	令和6年度 (自令和6年4月1日) (至令和7年3月31日)
人件費	218	231
共済事業費	831	930
補助金等	6,912	4,300
委託費等	660	1,116
資金援助交付費	377	272
減価償却費	89	100
利払費	3	40
その他	2,209	1,784
費用合計	11,300	8,772

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています

# 連結財務書類 ストックの状況(貸借対照表)

## 資産(48兆8,601億円)

主な増減要因等について(対前年度末比▲5,670億円)

### ➢現金預金(12兆9,972億円:対前年度末比+1兆2,414億円)

- ・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構において本年度収支が改善したこと等により現金預金は増額となりました。

### ➢有価証券(17兆2,755億円:対前年度末比▲1兆613億円)

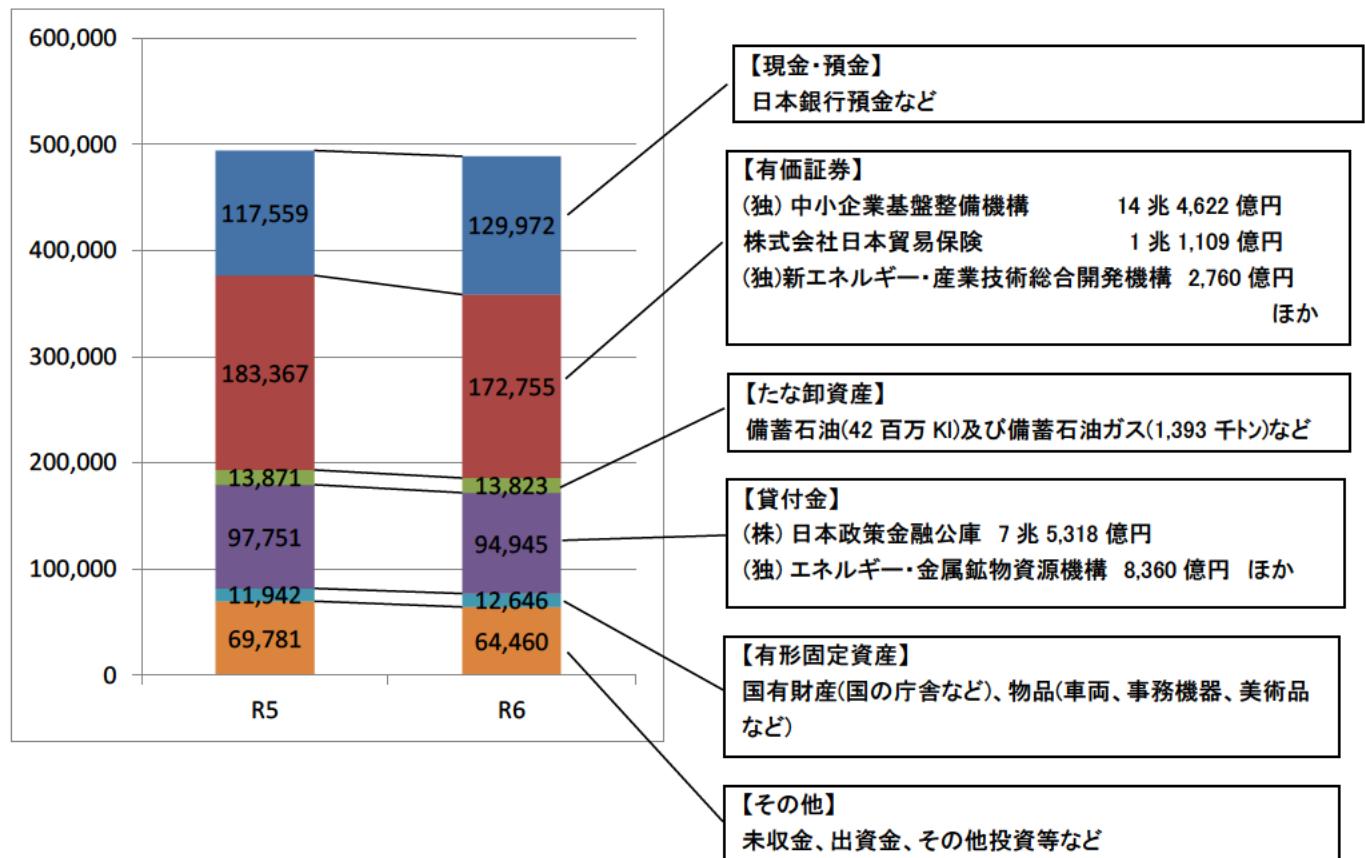
- ・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構において有価証券(譲渡性預金)が減少したこと等により減額となりました。

### ➢貸付金(9兆4,945億円:対前年度末比▲2,806億円)

- ・株式会社日本政策金融公庫において2,385億円減少したことにより総額では減額となりました。

合計:49兆4,271億円 合計48兆8,601億円

(億円)



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

## 負債(39兆4,709億円)

主な増減要因等について（対前年度末比+7,843億円）

### ➢借入金（12兆9,941億円：対前年度末比▲7,485億円）

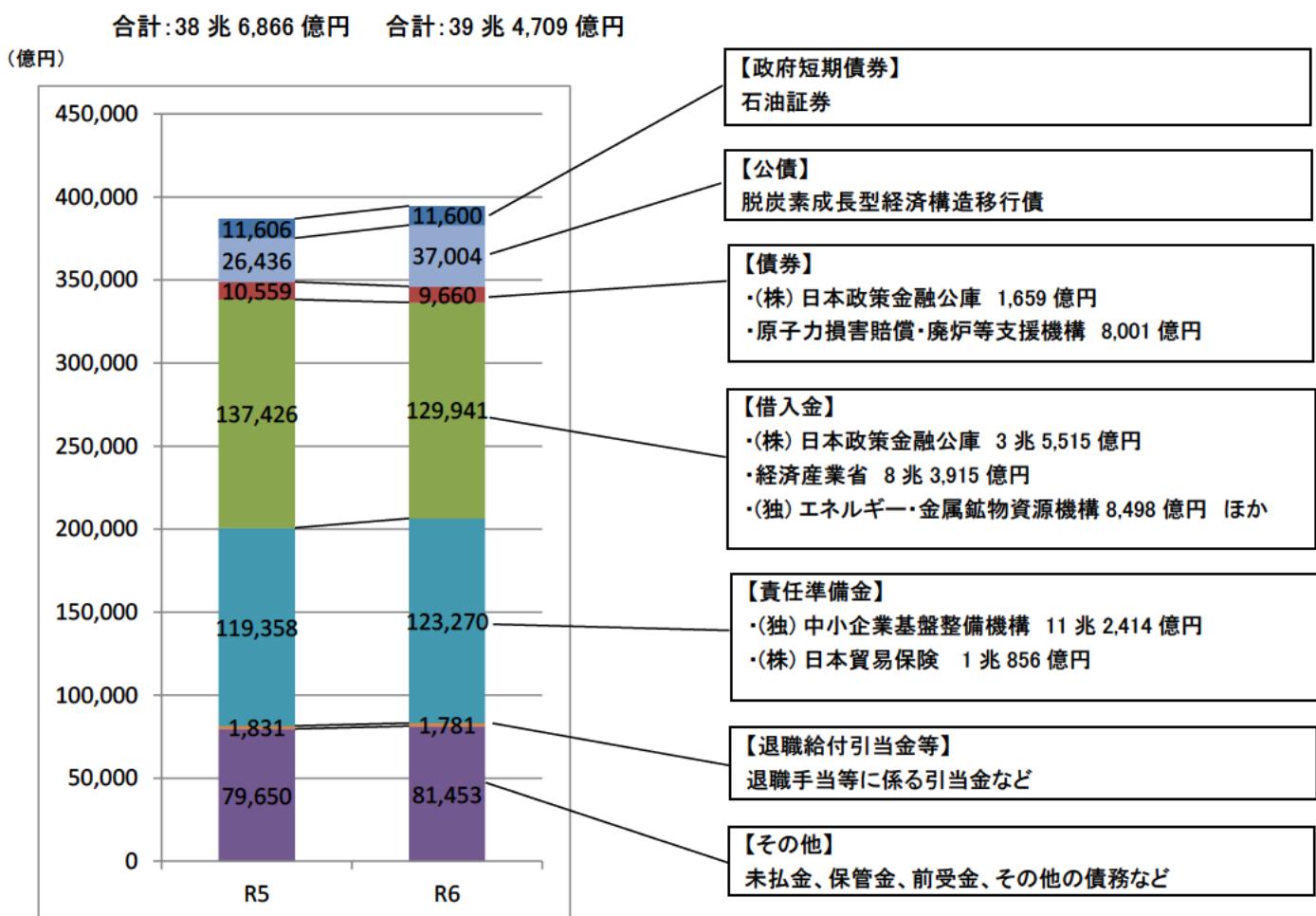
- ・株式会社日本政策金融公庫において借入金が減少したことにより、減額となりました。

### ➢責任準備金（12兆3,270億円：対前年度末比+3,912億円）

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構（小規模企業共済勘定）において、責任準備金が増加したこと等により、増額となりました。

### ➢保管金等（3兆5,884億円：対前年度比末▲905億円）

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構において貸付有価証券担保預り金が減少したことにより、減額となりました。



※ 文中における計数は、原則として四捨五入とされています。

# 連結財務書類 フローの状況

## 費用 (8兆7,724億円) (業務費用計算書より)

主な増減要因等について (対前年度末比▲2兆5,278億円)

➢補助金等(4兆2,997億円:対前年度比▲2兆6,123億円)

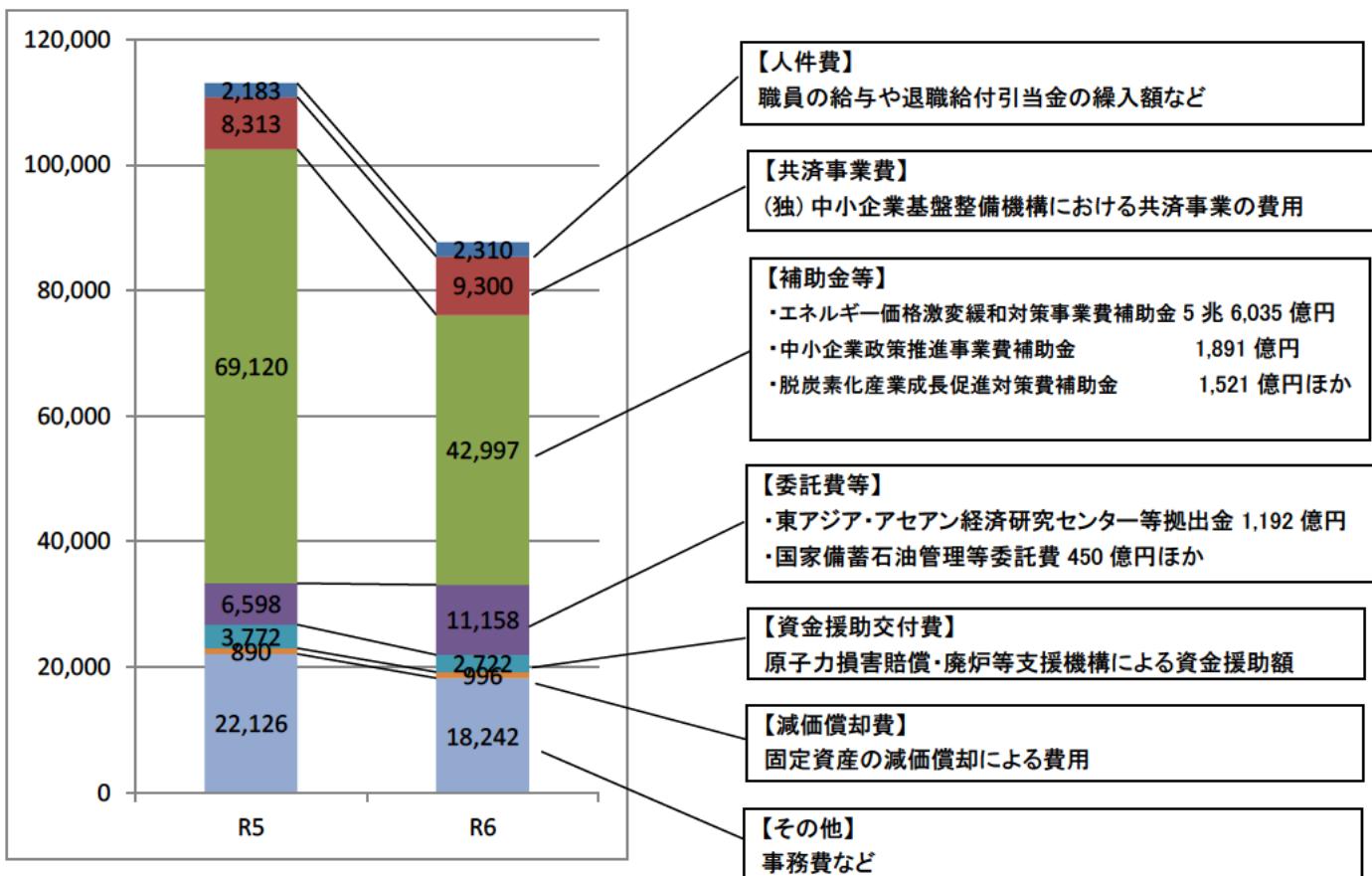
- ・ 主にエネルギー価格激変緩和対策事業費補助金の2兆6,804億円の減少等により、合計では2兆6,123億円の減額となりました。

➢資金援助交付費(2,722億円:対前年度比▲1,050億円)

- ・ 前年度に比べて原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債の償還が1,050億円減少したことにより、減額となりました。

合計:11兆3,002億円 合計:8兆7,724億円

(億円)



※ 文中における計数は、原則として四捨五入とっています。

## 連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※令和6年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○特殊会社 2 法人

株式会社日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定、  
中小企業者向け証券化支援買取業務勘定、特定事業等促進円滑化業務勘定)

株式会社日本貿易保険

○認可法人 2 法人

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

脱炭素成長型経済構造移行推進機構

○独立行政法人 9 法人

独立行政法人経済産業研究所

独立行政法人工業所有権情報・研修館

国立研究開発法人産業技術総合研究所

独立行政法人製品評価技術基盤機構

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

独立行政法人日本貿易振興機構

独立行政法人情報処理推進機構

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

独立行政法人中小企業基盤整備機構

合計 13 法人